

平成 30 年度 第 1 回行政改革推進審議会 議事録（概要）

日 時：平成 30 年 6 月 6 日（水）13 時 25 分から 15 時 10 分まで

場 所：長野市役所第一庁舎 5 階 会議室 151

出席者：委 員：片山会長、古平委員、手塚委員、野口委員、橋本委員、原田委員、
廣田委員、水本委員、山平委員

長野市（事務局）：倉石総務部長

行政管理課 伊熊次長兼課長、轟補佐、牧野係長、高見澤主事

《資料》

資料 1 事務事業評価（外部評価）の実施方法について

資料 2 平成 30 年度行政評価結果（案）【暫定版】（事務事業評価 編）

資料 3 平成 30 年度行政評価結果（案）【暫定版】（施策評価 編）

資料 4 第六次長野市行政改革大綱実施計画（平成 29 年度評価及び 5 年間の総括）

資料 5 第七次長野市行政改革大綱実施計画

1 開会

2 会長あいさつ

3 議事

(1) 事務事業評価に関する外部評価について（対象事業の選定について）

【資料 1、2 及び 3 に基づき今年度の行政評価における事務事業に関する外部評価の実施方法について事務局から説明】

（野口委員）

内部組織である行政改革推進委員会行政評価部会で二次評価した事業をなぜ改めて外部評価の対象とするのか。

（事務局）

行政改革推進委員会行政評価部会による二次評価は、最終決定ではなく、二次評価の結果を受けて担当課が方向性等を検討することになる。その検討に当たり、外部の専門的な立場からの意見も参考にしたいと考えているためである。

（野口委員）

事務局が提示する二次評価により担当課の評価を変更する必要があると考えている 10 事業の課題の原因が似通っていると感じる。基金の枯渇といった財源や施設の老朽化といった公共施設マネジメントに関係するものではないか。既に結論ありきの事業に対し、一体どのような意見を出したら良いのか。

(事務局)

これまでの財源がなくなったからすべて終了とすべきではなく、この事業は有効であるから一般財源で、もしくは他から財源を見つけて続けるべきといったように事業の方向性について意見をいただきたいと考えている。

また、事業を続けるに当たって、事業の実施方法が現行のままでよいのか、意見・提案もお願いしたいと考えている。

(手塚委員)

国際交流に関する事業を例に見れば、教育の上で大切な事業であることから、ぜひ続けるべきものである。

しかし、自己負担の視点から見れば、今はわずかな負担で済んでいて、ありがたい面もあるが、他の自治体では、半額は自己負担としているところもある。

(野口委員)

それぞれの分野で専門的な意見をいただいた方が良くと思う。この審議会では意見を出しにくいのではないか。

(事務局)

担当課では、個別計画の進捗管理を行う上で、それぞれの審議会等で意見をいただいております。それも踏まえた上で一次評価をしている。

(野口委員)

基金や国の補助金など財源の問題に対しては意見の言いようがない。それぞれの関係者や審議会などで話し合ってもらえるべきものではないか。また、財源が問題であったとしても、この資料だけでは財源に関する情報がないので意見の言いようがない。

(片山会長)

本日、提示した資料に財源内訳が分かるような工夫が今後必要なのかもしれない。

(事務局)

事務局から提示した事業は、財源が補助金等のものがあるにせよ全て義務的なものではなく、市の裁量で事業を実施しているものである。本日、説明した二次評価で担当課の評価を変更する必要があるものとしている 10 事業は、開始から相当の期間が経過しているものもあり、前例踏襲が続くようなことのないよう、行政改革の視点で意見をいただきたいと考えている。また、外部評価のヒアリングを行う事業については、「事務事業評価シート」を配布する。そのシートには、財源内訳の記載もある。

(野口委員)

なぜ、二次評価対象の事業を外部評価の対象にしたのか疑問である。例えば、金額で区切ることや、評価の低いものにすることが考えられる。今回、事務局で提案した事業は、当事者が少ない事業ばかりではないか。

(事務局)

二次評価は、監査などで意見のあった事業、一次評価の結果に疑問のある事業を対象にした。

(橋本委員)

事務局が提示する 10 の事業が、どのようなプロセスを経て選ばれたのか経緯の説明がないと評価することはできない。昨年までの施策評価では、重点テーマやC評価のものといった大まかな基準を踏まえた上で、審議会が主体的に対象を決めていた。今回の事務局提示の 10 事業は、半ば押し付けられたように感じる。

(片山会長)

二次評価で担当課の一次評価を変更すべきとしている 10 事業は、どのように選ばれ、なぜ外部評価としたのか、事務局からそのプロセスと理由の説明をお願いしたい。

(事務局)

担当課で課題認識があるものの評価に表れていない、または、予算査定などで課題があるが、なかなか方向性を見いだせない。このような事業の方向性を検討するに当たって、参考となる意見をいただきたいという理由で外部評価をお願いしたい。

(橋本委員)

もっと行政運営の核心部分に関わる施策や事務事業を評価対象とすべきではないのか。二次評価という場で半ば結論が出ている周辺事業を外部評価として再評価するのか。

(事務局)

当初、事務局からお願いしたい 10 事業に加え委員各位が希望する事業を正副会長会で調整をお願いしようと考えていたが、委員各位が考える事業の中で 10 の事業をどうするか考えることも検討したい。

(野口委員)

意見を出したい事業がたくさんあるので、選択する事業を 2 つ以上にしても良いか。外部評価に予定した時間が少なくなり、さらに義務的な事業が加わったので、できるだけ多くの事業を対象にしてほしい。

(水本委員)

ひとまず事務局が当初外部評価を依頼したいとしている 10 事業を効率的にやってみてはどうか。

(橋本委員)

昨年までの施策評価では、施策全体を見ることができた。政策－施策－事業という構造の中で、施策実施の手段である事務事業のみの情報に基づいて評価するのであれば、事業の大局的な位置づけが見えず「木を見て森を見ず」になりかねない。

(事務局)

前回の審議会で説明したが、今年度の外部評価は、課題はあるものの、なかなか事業の見直しにつながらない事務事業を評価の対象にし、事業の効率化につなげたいとしているものである。

(橋本委員)

政策全体の中で、事務事業は末端になる。施策の目標を達成するための手段が事業であるので、手段のみを見せられても評価できない。

施策評価は総合計画審議会が行い、事務事業評価は行政改革推進審議会が行うというのでは、目的と手段の評価者が異なり、評価主体の整合が取れない。従来は行政改革審議会が施策とそれに関連する主要事業を合わせて評価していた。

(野口委員)

事業から施策を見ることで、逆ベクトルで考えてはどうか。しかし、事業単体だけでなく、施策全体の金額、施策内での関連ある事業を出してもらわないと判断できない。

(廣田委員)

内部の行政評価部会で評価した事業をなぜ外部評価にかけるのか、その位置づけを明確にする必要がある。

(事務局)

行政評価部会における二次評価では、一次評価の見直しが必要なもの、個々の事業単位で課題があるものを取り上げた。再度申し上げるが、二次評価は最終決定ではないので、最終的な方向性を担当課において検討しているところである。検討に当たって、さらに外部の専門的な立場から意見・提案をお願いしたい。

(橋本委員)

予め 10 事業のヒアリングの必要性を確認した上で、委員の意向アンケートを取ったほうが良い。

(片山会長)

できるだけ多くの委員の要望を取り上げられるようにしてはどうか。

(橋本委員)

進め方に違和感がある。このような理由で 10 事業になったということをきちんと説明いただき、その上で 10 事業に関して評価の必要性も含めて意見を聴取したほうが良い。

(手塚委員)

既に評価結果が出ているものに意見を言うことになり、意見を言いにくいのではないか。ゼロからのものに対して意見を言う方が言いやすい。

(事務局)

事業選定の経緯を資料に整理させていただき、本日お示ししたアンケート用紙も修正の上、10 事業について個々にヒアリングの必要があるかどうかアンケートで意見を求め、最終的な外部評価の対象とする事業を正副会長会議で協議し、選定をお願いしたいと考えている。

アンケート用紙を修正し、事務局から依頼の 10 事業を含め 239 事業の中から外部評価が必要な事業を回答いただき、正副会長会で調整の上 6 月 27 日、7 月 4 日の両日で外部評価を行うこととなった。

(2) その他(第六次長野市行政改革大綱実施計画(平成 29 年度評価及び 5 年間の総括)と第七次長野市行政改革大綱実施計画について)

【資料 4 及び 5 に基づき前回の審議会の意見を踏まえて修正した個所を中心に事務局から説明】

質問・意見なし

4 その他

5 閉会

以上